

特集 家計からみたキューバ社会主義福祉国家の変容

著者	宇佐見 耕一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	29
号	1
ページ	28-37
発行年	2012-06-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005906

家計からみたキューバ社会主義福祉国家の変容

宇佐見 耕一

はじめに

キューバでは、1959年革命で成立した共産党政権の下で、医療、年金や教育といった社会政策の拡充が最優先の政策課題に掲げられてきた。また、国家による国民に対する生活の保障は、単に社会政策の拡充にとどまらず、ほとんどの勤労者が公務員だというように、国民の賃金と雇用の保障、さらに基礎的生活資財は配給制度により保障するという社会主義福祉国家（Cook[2007: 32]; Haggard and Kaufman[2008: 143-156]）が形成されていた。こうした国家が国民の生活を全面的に保障するというキューバ版社会主義福祉国家は、1991年のソ連崩壊により同国からの支援が絶たれことで危機に陥り、部分的改革が行われたものの、キューバ版社会主義福祉国家の枠組みは残存し続けた。

しかし、2011年に大幅な非国営部門の拡大を基本とした経済・社会改革がキューバ共産党大会で決定され、そうした社会主義福祉国家の枠組み自体が変容している。本稿では、キューバ版社会主義福祉国家を家計の面からとらえ、2010年10月にハバナ市で行われた家計調査を基に、2011年の第6回党大会における改革の決定が現状の追認であることを示唆したい。

そのためにⅠ節では、キューバにおける社会主義福祉国家の概略を述べる。Ⅱ節では家計調査の収入に関して検討し、Ⅲ節では支出に関して論じ

る。それらの検討により、2011年改革が現状を追認したものであることを確認したい。

Ⅰ キューバ版社会主義福祉国家

革命10年後の1969年にフィデル・カストロ(Fidel Castro)は、ラジオ演説で医療と教育は全国民にとって重大な問題であり、それが経済発展の基礎をなすと述べており⁽¹⁾、革命初期段階から革命政権が医療や教育を重視していたことが示されている。2002年改訂の現行キューバ憲法の第1章第9条では、国家は人民の権力として人民に奉仕するために、雇用、障害者の生計、医療、子供の教育・食料・医療、成年の教育、人々の学習・文化・スポーツを保障し、家庭に対しては快適な住居を保障すると規定されている。また、男女の雇用をとおして各自のニーズを充足するものとされている⁽²⁾。すなわち、キューバ版社会主義福祉国家の枠組みとして国家が国民に雇用、賃金、社会政策の諸策を提供することにより、直接国民の生活を保障することが憲法においても規定されていた。

そうした憲法の理念は、実体面においても実現されていた。1959年の革命以来、キューバ経済は民間部門が縮小し、社会主義による生産手段の集団化が行われた。メッサ・ラーゴとペレス・ロペスによると、1960年代末までにはソビエト式中央統制経済の導入が行われ、表面上の市場経済は消

表 1 就労人口の構成 (1970 ~ 2010 年)

年	1970	1981	1995	2000	2005	2010
就労人口 (千人)	2408.9	2867.6	3591.0	3843.0	4722.5	4984.5
国营部門 (%)	86.30%	91.80%	77.90%	77.50%	80.16%	83.22%
非国营部門 (%)	13.70%	8.20%	22.10%	22.50%	19.84%	16.18%

(出所) Oficina Nacional de Estadística [1998 : 109], [2001 : 116], [2012]

<http://www.cubagob.cu/> 2012 年 3 月 22 日閲覧。

(注) 非国营部門は協同組合、混合企業、民間企業 (自営を含む) からなる。

減したとされる (Mesa-Lago and Pérez-López: [2005: 7])。表 1 は、キューバの就労人口の構成を示したものである。これをみると 1970 年には就労人口の 86.3% が国营部門に就労しており、その数値は 2010 年に至っても 83.22% と高い数字を示している。キューバの統計では非国营部門には協同組合が含まれるので、それを除くと純民間部門での就労者の比率は、2010 年において 11.82% にすぎない。このように、キューバ版福祉国家では、国家が最大の雇用者となり、国民に雇用とその賃金を保障してきたことが公式統計上では確認される。

キューバ政府のホームページ「社会開発 (Desarrollo Social)」においても、社会政策の目標として基礎食料の保障、医療と教育の保障、退職者への所得保障と経済的支援の必要者への保障、労働者保護、住宅の確保 (自宅が好ましい)、漸進的で公正かつ連帯ある社会の達成が掲げられている⁽³⁾。同サイトでは、基礎食料に関する保障として、低価格の配給 (sistema de racionamiento) をとおして、60% のカロリー分の食料を配分すると記されている。

医療に関して無料で普遍的なサービスの提供は、革命以来キューバ政府が繰り返し宣伝してきたところである (Feinsilver[1993: 16])。医療制度は、一次医療は家庭医診療所が担い、2008 年時点で全国に約 1 万箇所存在する。それに続いて、二次医療を担う地域病院が 571 箇所あり、一般

集中治療室を備えた病院は全国に 90 箇所存在している。同年の人口 1000 人当たりの医師数は 6.6 人であり、これは世界的にも最高水準に近い⁽⁴⁾。

他方、キューバはラテンアメリカではもっとも高齢化が進んだ国であり、年金や高齢者に対するケアが課題となっている。年金に関して政府担当者によるとカバー率は 100% とされているが (Castineiras García[2004: 12])、実際には社会扶助を受給しているものもあり、高齢者全員が年金を受給しているわけではない。年金は基本的に就労期間に国营企業 (協同組合その他も含む) が保険料を支払い、65 歳になると受給できる。社会扶助は、税を財源として、生活困窮者に対して給付される支援である。とはいえ、年金のカバー率は、ラテンアメリカの中では最高であろうと推定される。ソーシャルワーカーは若年層の就労対策として注目され、その養成が進んでいる (山岡[2005: 298])。しかし、高齢者のケアは基本的に家族が当たり、老人ホームには、資産がなくて扶養家族のいない高齢者が入居している場合が多く、デイケア・センターも貧困高齢者を対象としているのが実態である⁽⁵⁾。

また、キューバ版社会主義福祉国家は、住宅の提供を保障しているものの、ハバナ市内では老朽化した住宅に住む住人を多数みることができる。そのような意味で、キューバの社会主義福祉国家の性格は、クックがソ連・旧東欧社会主

義諸国の例から抽出した共産主義福祉国家の性格と類似している。彼女はその性格を、西側の水準と比べて質や量ともに低く、社会サービス部門は人員過剰で設備が貧弱であり、住宅は常に不足していたとする。その反面、他の非西欧諸国と比べると、極めて包括的で平等主義的な社会保障制度であったと論じている（Cook[2007: 32]）。

Ⅱ 家計調査

それでは、21 世紀になっても世界的に数少ない社会主義福祉国家の枠組みを維持してきたキューバにおいて、家計面からみて国家による保障の実態がどのようなものであるのかを検討してゆきたい。キューバ政府による公式の家計調査に関して、今までのところ個票データは公表されていない。家計面で国民の生活実態は、研究者が個別に事例を研究したものがある。例えばメッサ・ラーゴとペレス・ロペスは、1980 年代には配給システムは最低限の必要物資を国民に提供していたが、2000 年代には配給が大きく減少したことを提示している。他方、不足する物資は自由市場で購入する必要があるが、その価格は配給価格と比べて極めて高価であることが述べられている（Mesa-Lago and Pérez-López[2005: 99-104]）。メッサ・ラーゴは、2005 年の平均年金支給額は 179 ペソにすぎず、ましてや年金受給者の半分が受給する最低年金 150 ペソでは最低生計費に到達しない点や、配給食料は月の最初の 1 週間から 10 日で消費され、それ以外は自由市場で購入しなければならない点を指摘している（Mesa-Lago[2008]）。エスピーナ・プリエートは、各種の調査から 1990 年代以降キューバにおいて所得格差が拡大し、貧困層が拡大する一方、社会サー

ビスが低下していることを指摘している（Espina Prieto[2004: 219-225]）。山岡も 2005 年 1 月にハバナ近郊の農民自由市場での価格調査を行い、そこで配給では不足する生活必要物資を購入するには公務員の賃金では不十分であるとしている（山岡[2005: 280-282]）。

表 2 世帯消費

（単位：百万ペソ）

年	2005	%	2010	%
世帯消費	22559.5		32368.6	
国営市場	17009.6	75.4	25533.5	78.9
農民市場	1615.6	7.2	2006.3	6.2
自営市場	1484.5	6.6	2126.0	6.6
その他	2449.8	10.9	2702.8	8.4

（出所）<http://www.one.cu/> 2012 年 3 月 27 日閲覧。

家計についての政府統計局（Oficina Nacional de Estadística）の統計としては、表 2 にあるように全世帯（hogar）を合計した家計消費を示したものがある。それによると、2005 年と 2010 年両年において、全消費の 75%以上が国営部門から購入されていることになっている。しかし、この公式統計の国営市場には、国営の外貨ショップ等が入っている可能性があり、配給でどの程度の食料が保障されているのか不明である。前述したメッサ・ラーゴ等による研究では、配給物資では不十分で、生計を維持するには非国営部門での物資の購入が必要であると指摘されている。そこで、国家がどの程度安価な食料を保障し、また食料購入に必要な所得がどのようになっているかを知るため、2010 年 10 月にハバナ大学の学生により、ハバナ市内 36 世帯の家計調査が実施された。この時期は、2011 年 4 月に第 6 回キューバ共産党大会において経済・社会の改革が提示される前年にあたる。

調査対象はインタビュアーの知人等の調査に応じてくれた世帯であり、無作為に抽出したサンプルではない。また、インタビュー調査での回答は、対象者の自己申告であるため、虚偽の回答をした場合に確認する手法がない。とはいえ、このような問題は、インタビュー調査ではしばしば発生するものである。この調査はこうした限界を有するとはいえ、ハバナ市における世帯の家計の状況を示す稀少な資料の一つと考えてよいであろう。以下、本資料に基づき、調査世帯を単身世帯、夫婦子供世帯、三世帯同居世帯に分類し、その所得と支出を検討する。

Ⅲ 世帯所得

まず、単身者世帯の所得をみる。この調査で得られた単身者世帯の四つの事例は、いずれも 50 歳以上で、事例 4 は 62 歳である。四つの事例全において、所得は国营部門のみとしか回答されていない。このうち所得の高い事例 1 と事例 4 は、大学の研究者・教員であり、事例 3 は輸送機器技術者である。これらの職種は、国营部門では高所得の専門職である。他方、事例 2 の職業は秘書である。このことから、ほぼ同年齢でも、大学研究職・教員と非専門職において 2 倍の賃金格差があることがわかった。

表 4 は夫婦と子供世帯の所得を示したものであ

り、25 の事例がある。この中には、夫婦のみか親子世帯も含まれている。夫婦世帯は、基本的に共稼ぎである。しかし、妻の所得がなく主婦と記載されているか、主婦であろうと想定されるケースがある。妻が主婦と記載されている事例は以下の通りである。事例 13 は親子同居で、母親は 60 才主婦と記されている。収入は子供が事務職で 318 ペソであり、これのみをみると一人当たりの所得が 159 ペソという極めて低所得な世帯となる。事例 17 と 18 は妻が主婦と記載されており所得がなく、事例 29 は主婦との記載はないものの妻に所得はない。その代わりに事例 17 では夫が非国营部門でトラックの運転手をしており 8000 ペソという高収入を得ており、海外送金も 1250 ペソ受給している。事例 18 も非国营部門での賃金の他に、その他の所得がある。事例 29 でも 6500 ペソの海外送金を受給している。このように妻が主婦をしている世帯は、事例 13 を除き非国营部門での所得があるか海外送金を受け取っているため、生活するに十分な所得があり、共稼ぎをする必要性がないものとみられる。

その他は夫婦共稼ぎであり、さらに送金やその他の収入がある世帯（事例 14, 15, 16, 20, 21, 22, 24, 26 および 27）が多い。事例 14, 19, 26 と 27 は退職者夫妻であり、年金を受給している。退職者の事例 19 では、年金の他に夫が非国营部門の農業で 750 ペソの所得があり、事例 27 では

表 3 単身者世帯の所得

(単位：ペソ)

世帯	世帯構成	国营部門	非国营部門	年金	送金	その他	収入	支出
1	単身	1045	0	0		0	1045	530
2	単身	435	0	0	0	0	435	455
3	単身	965	0	0	0	0	965	861
4	単身	1000	0	0	0	0	1000	945

(出所) 2010 年 10 月ハバナ大学学生の調査。

表 4 夫婦と子供世帯の所得

(単位：ペソ)

世帯	世帯構成	国営部門	非国営部門	年金	送金	その他	収入	支出
5	夫婦	600+655	0	0	0	0	1255	1030
6	夫婦 + 小 1	558+284	2000	0	0	0	2842	1490
7	夫婦 + 子 2	1080+415	0	0	0	0	1495	1106
8	夫婦 + 子 1	1000+980	0	0	0	0	1980	2022
9	夫婦 + 子 1	1500+1560	0	0	0	0	3060	2263
10	親子 2 人世帯	845	0	0	0	0	845	440
11	夫婦 + 子 2	250	3250+300	0	0	0	3800	3335
12	夫婦 + 子 1	400	500	0	0	0	900	901
13	親子 2 人世帯	318	0	0	0	0	318	374
14	夫婦 + 子 1	850	200+200	200+200	0	1200	2850	2850
15	夫婦 + 子 1	270+455	0	0	0	600+200	1525	1825
16	親子 2 人世帯	500+580	0	0	0	60	1140	1140
17	夫婦 + 子 1	0	8000	0	1250	0	9250	9250
18	夫婦 + 子 1	0	250	0	0	800	1050	1050
19	夫婦	0	750	200+200	0	0	1150	1200
20	夫婦 + 子 2	680+618	700	0	1250	0	3248	3112
21	夫婦 + 子 1	500+500	0	0	0	480	1480	1676
22	夫婦	300+325	0	0	0	2160	2785	2821
23	親 + 子夫妻	0	15600+700	0	0	0	16300	14554
24	夫婦 + 子 1	500	7000	0	480	0	7980	6700
25	夫婦 + 子 1	730+400	0	0	0	0	1130	3008
26	夫婦 + 子 1	500+470	0	720	2400	0	4090	5490
27	夫婦	0	0	270+200	2400	0	2870	2063
28	夫婦 + 子 2	800	1500	0	0	0	2300	2275
29	夫婦 + 子 2	350	0	0	2000+4000+ 200+300	0	6850	5558

(出所) 2010 年 10 月ハバナ大学学生の調査。

表 5 三世代同居世帯の所得

(単位：ペソ)

世帯	世帯構成	国営部門	非国営部門	年金	送金	その他	収入	支出
30	夫婦 + 子 + 母	635	0	200	0	500	1335	1981
31	夫婦 + 子 2 + 母 + 甥	793+1051	1500+400	200	0	0	3944	3864
32	夫婦 + 子 2 + 父	535+345	700+1000	50+200	0	0	2830	2736
33	夫婦 + 子 + 父	465+530	800	200	0	0	1995	1832
34	夫婦 + 子 2 + 孫	385+535+ 895+285	150	200+100	0	0	2550	2550
35	夫婦 + 子夫妻 + 孫 3	325+275	1550	0	750+500	0	3400	3387
36	夫婦 + 子 1 + 孫 1	388	0	200+200	1800	0	2588	1925

(出所) 2010 年 10 月ハバナ大学学生の調査。

年金以外に海外送金を 2400 ペソ受け取っている。すなわち退職者夫妻世帯も、年金の他に非国営部門での所得や海外送金があることになる。事例 24 は、国営部門での 7000 ペソとの回答であったが、職種は農民市場での従業とあり、非国営部門の所得に計上した。こうした回答をした理由として、農民市場は農民が個人栽培した農作物を配給外で販売できる市場だが、名目上国営であるためだと想定される。事例 10 は医師の子と 88 歳の母親の世帯である。この世帯は、88 歳の母親の年金が回答されておらず、母親は老人ホームに入居している。このため、この世帯は事実上単身世帯とみなしてよいであろう。

表 5 は三世代同居世帯の所得である。いずれの世帯も国営部門、非国営部門あるいは年金といった複数の所得源があり、さらに海外送金（事例 35 と 36）やその他の所得（事例 30）がある世帯もある。三世代同居家族では、所得源が多元化しているために極端に低所得の世帯はみられず、その意味で比較的安定した所得が得られている。

概して非国営部門の所得は、国営部門の所得よりも高い。非国営部門の職業は様々であるが、配管工の事例 11 は 3250 ペソ、トラック運転手の事例 17 は 8000 ペソ、大工の事例 31 は 1500 ペソ、農民市場での販売従事者の事例 24 は 7000 ペソと、国営部門の最高賃金を得ている船員の事例 9 の 1560 ペソより高い所得がある。また、住宅の賃貸収入が 1 万 5600 ペソある事例 23 の他、国営部門で夫婦共稼ぎをしながら、非国営部門で働いているケースや海外送金やその他の収入があるケースもあった。このように家計の所得面では、国営部門のみの世帯もみられるものの、非国営部門で所得を得ている世帯や、海外送金やその他の所得のある世帯も多くみられた。この資料では、国営部門での所得では生活物資購入に不足する分

が非国営部門での所得や海外送金等により補てんされている様子の一端が示されている。

IV 世帯支出

表 6 から表 8 は家計の支出を表したものである。ここでは、国がどの程度国民に必要な生活物資を提供できているのかを検討したい。電気等には電気、ガス、水道、電話が含まれ、これらは国営部門が供給している。石けん、洗剤、毛布等には配給品と非国営部門が提供する物資が混在している。その他 A は、交通費、家内サービス、たばこ等を含み、交通費であれば公共交通機関の比率が高いが、民間部門の利用もあり得る。家内サービスも個人的に雇用している場合が多いと考えられる。その他 B は、薬剤費、ガソリン、冷蔵庫、テレビであり、それらは基本的には国営部門が提供しているが、外貨店や闇市場を利用している場合もあり得る。実際、筆者は多量の薬剤を個人が外資系民間輸送機関により送ろうとし、店員から注意されている場面を目撃している。国営の薬品流通は外資系民間輸送機関を利用して行われるとは考えられず、また大量の薬剤を個人が所有することも通常考えられない。

このように本調査では、食料品以外の提供が国営部門か非国営部門なのかを分類するのは困難である。また、薬剤やガソリンなどを非国営部門で購入するのは闇市場においてであり、それらの提供先は一層把握が困難であることも念頭に入れておく必要がある。そのため、消費財の供給について国営部門と非国営部門の比率が正確に表れているのは、食料品である。食料品は、ほとんどの世帯で最大の支出品目であり、以下食料品を中心に世帯支出をみることにする。

食料品の供給は、低価格ではあるが品目が限定

表 6 単身世帯の支出と収入

(単位: ペソ)

世帯	世帯構成	配給 食料品	非配給 食料品	電気等 注 1	石けん等 注 2	衣類	その他 A 注 3	その他 B 注 4	支出	収入
1	単身	20	280	40	20	0	50	120	530	1045
2	単身	50	80	47	76	100	82	20	455	435
3	単身	30	500	11	120	0	160	40	861	965
4	単身	15	200	175	25	0	480	50	945	1000

(出所) 2010 年 10 月ハバナ大学学生による調査。

注 1: 電気・水道・ガス・電話・その他, 注 2: 石けん・洗剤・毛布, 注 3: 交通費・家内サービス・たばこ等

注 4: 薬剤・ガソリン・冷蔵庫・テレビ等

表 7 夫婦・子供世帯の支出と収入

(単位: ペソ)

世帯	世帯構成	配給 食料品	非配給 食料品	電気等 注 1	石けん等 注 2	衣類	その他 A 注 3	その他 B 注 4	支出	収入
5	夫婦	40	560	60	80	0	40	250	1030	1255
6	夫婦 + 小 1	60	350	10	260	0	720	90	1490	2842
7	夫婦 + 子 2	80	300	208	218	0	80	220	1106	1495
8	夫婦 + 子 1	60	1123	94	145	0	320	280	2022	1980
9	夫婦 + 子 1	75	650	190	240	1000	28	80	2263	3060
10	親子 2 人世帯	50	100	57	198	0	15	20	440	845
11	夫婦子 2	100	2691	92	240	60	126	25	3335	3800
12	夫婦 + 子 1	75	533	53	120	0	70	50	901	900
13	親子 2 人世帯	25	54	20	125	100	10	40	374	318
14	夫婦 + 子 1	70	1190	250	500	570	200	70	2850	2850
15	夫婦 + 子 1	80	1035	250	250	30	150	30	1825	1525
16	親子 2 人世帯	50	400	150	150	200	140	50	1140	1140
17	夫婦 + 子 1	70	4180	250	500	500	150	3600	9250	9250
18	夫婦 + 子 1	70	220	150	100	400	10	100	1050	1050
19	夫婦	50	400	250	200	180	70	50	1200	1150
20	夫婦 + 子 2	94	760	588	1000	210	240	220	3112	3248
21	夫婦 + 子 1	150	900	121	200	0	305	0	1676	1480
22	夫婦	30	961	1152	39	0	639	0	2821	2785
23	親 + 子夫妻	150	2680	8084	480	1240	1820	100	14554	16300
24	夫婦 + 子 1	300	2000	900	600	800	2000	100	6700	7980
25	夫婦 + 子 1	100	1000	216	336	240	1056	60	3008	1130
26	夫婦 + 子 1	90	900	150	1200	360	2760	30	5490	4090
27	夫婦	60	1410	85	155	0	225	128	2063	2870
28	夫婦 + 子 2	40	1240	230	115	0	400	250	2275	2300
29	夫婦 + 子 2	60	3000	518	480	0	800	700	5558	6850

(出所) 2010 年 10 月ハバナ大学学生による調査。

注 1: 電気・水道・ガス・電話・その他, 注 2: 石けん・洗剤・毛布, 注 3: 交通費・家内サービス・たばこ等

注 4: 薬剤・ガソリン・冷蔵庫・テレビ等

的で販売時期にも不安定性がみられる配給によるものと、非配給部門によるものがある。非配給部門は名目上国営ではあるが農民が自ら作った作物

を販売する農民自由市場や、同じく国営だが輸入食料品その他を販売する外貨店がある。農民自由市場と外貨店は、品目が豊富でいつでも購入でき

表 8 三世代同居世帯の支出と収入

(単位: ペソ)

世帯	世帯構成	配給 食料品	非配給 食料品	電気等 注 1	石けん等 注 2	衣類	その他 A 注 3	その他 B 注 4	支出	収入
30	夫婦 + 子 + 母	65	720	116	210	0	80	790	1981	1335
31	夫婦 + 子 2 + 母 + 甥	132	1282	550	800	250	400	450	3864	3944
32	夫婦 + 子 2 + 父	108	710	178	250	150	1140	200	2736	2830
33	夫婦 + 子 + 父	79	430	223	500	250	150	200	1832	1995
34	夫婦 + 子 2 + 孫	88	965	242	660	240	175	180	2550	2550
35	夫婦 + 子夫妻 + 孫 3	135	1182	525	475	495	350	225	3387	3400
36	夫婦 + 子 1 + 孫 1	150	675	150	150	250	280	270	1925	2588

(出所) 2010 年 10 月ハバナ大学学生による調査。

注 1: 電気・水道・ガス・電話・その他, 注 2: 石けん・洗剤・毛布, 注 3: 交通費・家内サービス・たばこ等

注 4: 薬剤・ガソリン・冷蔵庫・テレビ等

る利便性があるが、価格が高価であることはいうまでもない。

表 6 は、単身世帯の支出の内訳である。食料品に関して、全ての単身世帯で非配給食料品購入額が配給食料品購入額を上回っている。また表 7 は、夫婦と子供世帯の支出の分類を表したものである。ここでも食料に関しては、ほとんどの世帯で非配給食料品購入額が配給品購入額を大幅に上回っており、非配給部門はハバナ市民の生活上不可欠な存在となっていることが分かる。非配給部門の調査では、農民市場と外貨店を区別していないため、両者の比率は明確ではない。外貨店には農民市場にない輸入食料品があるが、外貨送金受給者は兌換ペソを入手でき、それを用いて購入できる。また非国営部門で高収入を得ている人は 1 ドル = 24 ペソの並行レートで兌換ペソを換金し、輸入食料品を購入する必要がある。キューバの公式為替レートは 1 ドル = 1 ペソであるが、実際にキューバ人が入手できるのは 1 ドル = 24 ペソで交換できる兌換ペソである。また、農民市場における自家栽培

農作物の購入も価格が高いため、所得が国営部門のみで、しかも給与の低い単身世帯である事例 2 や親子 2 世帯でも稼得者が一人で国営のみの事例 13 では、極めて少額しか食料品購入がなされていない。そのため、現在ハバナで平均的生活を送ろうとすると、国営部門の所得しかない場合は比較的給与が高い世帯である必要があり、それ以外は非国営部門や送金等の収入が必要となってくる。

表 8 は三世代同居世帯の支出である。ここでも、配給品による食品購入額を非配給品による食品購入額が大幅に上回っている。三世帯同居家族の場合、収入源が多元的であり、極端に所得が少ない世帯がないという意味で所得が安定しており、非配給食料品の購入はこうした多元的な所得源の上に成り立っている。以上のことから、食料品に限ってみると、国家は国民に安価で安定的な必要最低限の食料供給を保障できなくなっており、国民は農民自由市場や外貨店で必要な食料を購入せざるを得ない状況にあることが見て取れる。

おわりに

1959年革命以来、キューバは国家が全面的に国民の生活を保障する社会主義福祉国家を建設してきた。そうした社会主義福祉国家も1991年のソ連崩壊以降、その支援がなくなり困難に直面するにいたった。しかし、そうした困難な状況にあっても、キューバにおける社会主義福祉国家の外形は2011年に至るまで維持されていた。すなわちそれは、社会主義中央統制経済の下に、国家が国民に雇用と賃金、衣食住と社会保障を提供するという枠組みである。

1991年のソ連崩壊による外的支援がほぼなくなった状況で⁽⁶⁾、こうした社会主義福祉国家における家計がどのようなになっているのかを知ることが本論の目的であった。2010年10月にハバナ市で実施した家計調査は、インタビュー調査であるための限界はあるものの、ハバナ市における家計の状況の一端を知りうる資料であると位置付けられる。それによると、支出面では全世帯において、

配給食料購入のための支出の他に非配給食料購入のための支出がみられた。また、低所得世帯を除き非配給食料の購入が配給食料の購入額を大幅に上回っていた。このことは、供給面で国家が安価な食料を国民に保障できなくなっていることを示しており、国民は生活のために食料品を農民市場や外貨店で購入せざるを得ない状況にあると考えられる。

また、そうした高価な非配給食料品を購入するために、多く世帯では国家部門以外の所得源を持っていた。それらは非国営部門であったり、海外送金であったり、さらにその他の収入から成っている。すなわち、国家部門は国民に生活する上で必要不可欠な雇用と賃金を保障できなくなっていることが示されている。

こうした状況を踏まえて、2011年4月に開催された第6回キューバ共産党大会では、経済・社会政策に関して大幅な改革の方向性が承認された（経済改革に関しては本号山岡論稿参照）。そ



ハバナ市ミラマール地区の住宅街で野菜や果物を売る自営業者（2012年1月山岡撮影）

ここでは、社会主義国营企業を基本としつつも、外国投資、小規模農業、自営業等の非国营部門の拡大、国营企業における余剰人員発生の回避、過剰な補助金や無償供与の排除と国家部門の縮小、および非国营部門の拡大を指向している。また社会政策についても、社会政策の維持・改善を掲げつつも、過剰な支出の削減や撤廃などによる効率化を目指している（キューバ共産党、狐崎・山岡訳〔2012: 239-257〕）。このような第6回党大会で承認された改革の指針は、それまでの憲法、法律、宣言等に謳われていた国家が国民の生活を全面的に保障するというキューバ版社会主義福祉国家の外形的な枠組みに大幅な変容を迫るものであった。しかし、本稿で示した家計調査でその一端が明らかになったように、実態面でキューバ社会主義福祉国家は既に大きく変容しており、第6回党大会での改革は、そのように変容した社会の実態を追認するものであったとみることができる。

注

- (1) <http://lanic.utexas.edu/world/search/results/castro/> 2010年6月15日閲覧。
- (2) *Constitución de la República de Cuba*, Capítulo I, Artículo 9.
- (3) <http://www.cubagob.cu/> 2012年3月22日閲覧。
- (4) <http://apps.who.int/whosis/database> 2010年1月5日閲覧。
- (5) 2009年12月1～2日にハバナ市内のデイケア・センター、老人ホーム、共同食堂を見学した。
- (6) 21世紀になってからは、ベネズエラのチャベス政権より支援を得られるようになり、ソ連崩壊後の危機的状況は脱している。

参考文献

宇佐見耕一〔2012〕「キューバ社会主義福祉国家」（山岡加奈子編『岐路に立つキューバ』岩波書店 175～203ページ）。

キューバ共産党、狐崎知巳・山岡加奈子訳〔2012〕「キューバ共産党と革命の経済・社会政策指針」（山岡加奈子編『岐路に立つキューバ』岩波書店 239～261ページ）。

山岡加奈子〔2005〕「キューバにおける社会扶助」（宇佐見耕一編『新興工業国の社会福祉：最低生活保障と家族福祉』、アジア経済研究所 265～319ページ）。

Castaneiras Garcia, Rita〔2004〕“Calidad de vida y desarrollo social en Cuba,” *Cuba Socialista*, No.30, pp.1-28, (<http://www.cubasocialista.cu/> 2009年11月20日閲覧)。

Cook, Linda J.〔2007〕*Postcommunist Welfare States: Reform Politics in Russia and Eastern Europe*, Ithaca: Cornell University Press.

Espina Prieto, Mayra〔2004〕“Social Effects of Economic Adjustment: Equality, Inequality and Trends toward Greater Complexity in Cuban Society,” in Jorge I. Domínguez et. al. eds., *The Cuban Economy at the Start of the Twenty-First Century*, Cambridge: Harvard University Press, pp.209-243.

Feinsilver, Julie M.〔1993〕*Healing the Masses: Cuban Health Politics at Home and Abroad*, Berkeley: University of California Press.

Oficina Nacional de Estadística〔1998〕*Anuario Estadístico de Cuba 1996*, La Habana: Oficina Nacional de Estadística

Oficina Nacional de Estadística〔2001〕*Anuario Estadístico de Cuba 2000*, La Habana: Oficina Nacional de Cuba

Haggard, Stephan, and Robert R. Kaufman〔2008〕*Development, Democracy and Welfare States: Latin America, East Asia, and Eastern Europe*, Princeton: Princeton University Press.

Mesa-Lago, Carmelo〔2008〕“Envejecimiento y pensiones en Cuba: la carga creciente,” *Nueva sociedad*, No.216, pp.123-132.

Mesa-Lago, Carmelo, and Jorge F. Pérez-López〔2005〕*Cuba's Aborted Reform, Socioeconomic Effects, International Comparisons, and Transition Policies*, Miami: University Press of Florida.

（うさみ・こういち／地域研究センター・主任研究員）